

=====

CONTENTS

- 巻頭言
- 特集：第66回全国学術大会報告
- 事務報告
  - 2016年度全国理事会（2015-2016）議事録
  - 2017年度全国理事会（2016-2017）議事録
  - 2016年度会員総会議事録
- 役員体制（2016-2018年度）
- 地域部会報告
  - 2016年度関東部会定例研究集会
- 学会スケジュール（予告とお知らせ）
  - 日本現代中国学会2017年度 関西部会大会 自由論題公募のお知らせ
  - 西日本部会研究集会の日程・会場について
  - 関東部会修士論文報告会報告者募集のお知らせ
- 日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

=====

■ 巻頭言

ごあいさつ

新理事長 田中 仁

2016～2018年度の学会執行部は、関西部会を中心に西日本・東海両部会とともに運営することになりました。この関東部会と関西・西日本・東海部会が二期4年間を交互に運営するという新しい制度を定着させ、堅実な研究活動を推進するためには、各部会それぞれの持ち味を存分に活かしながら、相互の連携・協働を促すことがとりわけ重要であることは言うまでもありません。

毎春に開催する関西部会大会ではシンポジウムと部会報告を行なっています。先日開かれた関西部会の事務局会議でこのシンポジウムのテーマについてのブレインストーミングがありましたが、そこでは、習近平体制の5年間をふり返る、抗日戦争80周年、トランプ政権と中国、香港返還20年（周辺から見た中国）、文化・文芸の今日的状況などが出されました。このように歴史、経済、政治、社会、地理、環境、文学など現代中国に関わるさまざまな領域の研究者が膝を交えて議論することは、本学会が有する（誇りうる）独自性であると思います。また昨秋の慶應湘南での大会で実現した他学会との共同企画、あるいは環境問題などでの理系との対話についてもさらにふみこんだ取り組みが求められます。

昨年は文化大革命50年で、今年はロシア革命100年にあたります。どちらも20世紀中国政治を方向

づけた大事件ですが、今日の中国は、次のステージに向けた大きな転換点にさしかかっているように思われます。同時に、今世紀に入ってから急速な経済発展によって現実感を増した中国のグローバル大国化は、東アジアにおけるヒト・モノ・カネ・情報のありようを大きく変えました。トランプ政権の帰趨や韓国政治の迷走あるいはヨーロッパ政治の動向など、私たちはいま予測困難な様ざまな不安定要因に取り囲まれています。こうした現況をふまえた総合的・多面的な論点の整理と課題設定あるいは討論の場の提供など、本学会が貢献しうる点は少なくありません。

昨年秋に明らかとなった大学生協の学会事務局撤退表明は、新たな委託先の検討とともに本会の財政基盤を揺るがし兼ねない深刻な問題であり、現在、執行部では論点の整理と捌きを行なっています。然るべき成案を得るべく検討を進め、具体的な方策を提案させていただきたいと考えています。

執行部を代表して、ご挨拶とともにみなさまのご理解とご支援をお願いいたします。

## ■特集：第66回全国学術大会報告

2016年10月29日、30日の2日間にわたり、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスにて第66回全国学術大会が開催されました。共通論題、各部会・分科会の責任者より総括をいただきましたので、特集として掲載いたします。

### 【共通論題】 「リスクで測る中国の諸相」

巨大自然災害や原発事故、ブレグジットや米国大統領選挙など、予測困難な事態が相次ぐ今日の世界を考えると、今年の共通論題のテーマは非常に時宜にかなったものであった。中国をめぐるリスクをカントリーリスクとしてではなく、「市場経済化の道を歩むことによって飛躍的な発展を遂げている社会が直面しているリスク」と捉え、近代化を経験してきた人類社会全体の問題として考える手がかりとしたいというのが、論題の趣旨であろう。

この趣旨を踏まえ、3つの報告が行われた。最初の牧陽一会員の「表現者のリスク：アイ・ウェイウェイの場合」と題する報告は、近年の艾未未がヨーゼフ・ボイス的な「まじめさ」をも嘲笑するアンディ・ウォーホル流の「からかい」の表現を通じて、既存の芸術に対する批判と、政治権力への批判を同時並行的に深めていることを画像とともに紹介した。続く梶谷懐会員の「中国社会と自生的秩序：リスクと仲介の視点から」と題する報告は、中国型資本主義の「曖昧な制度」に見られる「仲介」偏重という現象に注目した。梶谷氏は、故加藤弘之会員の観点を受け継ぎ、これを「制度化の遅れ」とみなすべきでなく、市場取引の不確実性をめぐるリスク回避の行動として、中国経済に世界経済の変動に由来するリスクを軽減する柔軟性と強靭さをもたらしている可能性があるとし、今日の中国ではこうした「仲介経済」を特徴とし、権威主義体制と親和的な「自生的秩序 2.0」が形成されつつあるのではないかと論じた。最後の廣野美和会員の報告「中国の平和維持活動及び人道主義支援：「リスク」概念からの分析」は、近年中国が発展途上国地域の紛争への関与を深めた理由を、「走出去」戦略がもたらす再帰的なリスクに対するリスクマネジメントの必要性に求め、中国と欧米諸国は紛争地域におけるリスクマネージャーとしての立場を共有していること、しかしこの平和維持活動、人道援助活動もまた「予見不可能な結末を孕むリスク」となることが指摘された。

3報告とも中国が直面しているリスクの多様性を各自の切り口から鮮明に描き出したという点で、テーマの趣旨に十分応えるものであった。「多様性」が際立ったためか、二人のコメンテーターのうち、田中仁会員からは最近の日中関係を軸として総合的なリスク像を打ち出せないかという問題提起が、石塚迅会員からは「誰の、どのようなリスクか」を整理、明確にする必要性が指摘された。フロアからも

消化できないほどの多くの質問が出され、中国のますます深刻化する「再帰的近代化」にともなうリスクに関心を向けるよい機会になったと思う。[記：砂山幸雄会員]

### 【文学（自由応募）】（参加者：約 30 名）

座長：白水紀子（横浜国立大学）／①夏麒（大阪大学大学院）「近代中国に於ける新感覚派文学と美学の影響関係：週刊《礼拜六》全二百期に現れる民国期の美術事情と青少年期の施蛰存を巡って／②榊原真理子（愛知県立大学大学院）「孟京輝<sup>もつけい</sup>作品の素材と表現をめぐる試論：中国小劇場演劇の成功体験と実験のはざままで」③陳悦（名古屋大学大学院）「スパイ都市としての上海表象：アン・リーの『ラスト・コーション』をめぐる試論」

第一報告は、施蛰存の審美意識の形成について、これまであまり論じられてこなかった文学と美術の関係から考察し、新感覚派文学と美学の影響関係を明らかにしようとするもの。フロアからは施蛰存を新感覚派としてみなすこと自体を再考すべきだという意見や、当時の画派に関しても幅広い考察が必要であるとの指摘があった。第二報告は、改革開放後の小劇場演劇が商業と芸術の間でさまざまに揺れている中で、孟京輝が人気を獲得し続けるその手法を整理したもの。フロアからは小劇場演劇の商業化をどうとらえるのかの視点が明確でないこと、孟京輝の作品に流れる天安門事件の影響について触れるべきだという意見が出された。第三報告は映画に上海というスパイ都市空間がどのように描かれているのか、またスパイ活動における国民党政府と汪兆銘政府と日本軍との関係をアン・リーがどのように映像化し新たな歴史的叙述を示しているかを考察しようとしたもの。フロアからは報告のポイントが定まっておらず分かりにくかったこと、当時の複雑なスパイ活動の実態と映画に描かれるものとは分けて考えるべきであることなどの意見が出された。総じて今年度の文学の分科会は報告者が全員大学院生ということもあり、フロアからの意見もやや「論文指導」の感があったことは否めない。学会報告としての水準の向上が望まれる。[記：白水紀子会員]

### 【社会・文化（自由応募）】（参加者：約 20 名）

座長：澤田ゆかり（東京外国語大学）／①磯部美里（名古屋大学・学術研究員）「なぜ女性は宗教にとどまるのか：シーサンパンナタイ族からみる現代中国の上座仏教とジェンダー」／②李之易（名古屋大学）「ビジネス関係の仕事を持つムスリム女性に関する調査：中国義烏市における通訳に務める回族ムスリム女性を事例として」／③段毅琳（横浜国立大学）「占領時期の周作人と『女声』雑誌の女性観研究」

本分科会では3本の報告が行われた。概要は以下の通りである。

第1報告：本報告では、女性が伝統宗教に対して閉塞感や縛りを感じながらも、なぜその活動から離脱しないのか、宗教は女性に何をもたらすのか、それが男性中心的権力構造や差別にいかなる影響をあたえるのかについて、中国の西双版納（シーサンパンナ）タイ族自治州に居住するタイ族（Tai Lue）の事例を通して考察したものである。フロアとの質疑応答では、現金収入における男女格差による機会費用、国境を挟んだミャンマー人との交流、対象地域の女性の構成（年齢、子の有無）などについて議論が行われた。

第2報告：本報告は、中国で通訳という仕事を持つムスリム女性の主体性を取り上げた研究である。グローバリゼーションとイスラーム復興および世俗主義的な中国社会での経済発展という複数の局面が交錯する状況において、彼女らがどのようにビジネスに従事し、それを語ったかを分析した。フロア

からは、義烏の留守児童問題、義烏という特異な都市を取り上げた理由、またほかの地域との共通性について意見が交わされた。

第3報告：本報告は、日本占領時代に上海で刊行された『女聲』雑誌の分析を通じて、当時の上海における女性解放思想の展開を論じたものである。周作人を手掛かりとして、現在までほとんど言及されることのなかった1940年代における「良妻賢母」、「婦女回家」等の女性観と『女聲』雑誌の女性観を比較し、民族・国家の衝突および新旧勢力の駆け引きという特殊な環境の中で、どのようなフェミニズム思想が展開されたのかを追求した。フロアとの質疑応答では、周作人の研究と『女聲』との関係、女性の雑誌と価値観および人生観の関連、当時の価値観と今の若者のそれを反映する雑誌の有無、先行研究の統計数値の提示について議論が行われた。[文責：村上昂音氏、監修：澤田ゆかり会員]

### 【日本現代中国学会・現代韓国朝鮮学会合同分科会 中国—北朝鮮関係の歴史と現在】(参加者約40名)

座長：高見澤磨（東京大学、日本現代中国学会元理事長）／①平岩俊司（関西学院大学、現代韓国朝鮮学会会長）「北朝鮮にとっての中朝関係：核、ミサイル問題を中心に」／②朱建榮（東洋学園大学、日本現代中国学会会員）「中国の朝鮮戦争参戦：旧話題・新観点」討論者：堀田幸裕（霞山会、現代韓国朝鮮学会会員）、川島真（東京大学、日本現代中国学会前理事長）

ふたつの学会の合同企画であり、朝鮮戦争及び核・ミサイル問題を具体的にとりあげるといふ企画趣旨説明が座長より行われた。

平岩報告は、北朝鮮にとっての中朝関係の構造が、安全保障・イデオロギー・伝統的関係・経済関係において変容し、とくに「人工衛星打ち上げ」という弾道実験に対する中国の批判的態度は朝鮮にとっては一定のインパクトはあるものの朝鮮の行動を制止するほどの影響力は持っていないことが指摘された。中国がさらなる影響力を行使するにはアメリカのより強い関与と東北三省が朝鮮との間に有している相互依存を損なうことを含む中国の覚悟とが必要であることが報告された。

朱報告は、報告者の訳書である沈志華『最後の天朝—毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮』（上・下）（岩波書店、2016年）の紹介を中心に朝鮮戦争に関する以下の2点に重点を置いて検討した。仁川上陸作戦は朝鮮にとって虚をつかれたのではなく、予想しつつも仁川防御を申し出た中国に対してソ連の支援が得られなかったことによるものであり、釜山攻略に賭けたものであった。また、1956年には中国も朝鮮戦争開戦につき朝鮮に不満を表明していた。朱報告は、これら水面下の動きを示す外交史料研究によって全体像を見ることの重要性を指摘しつつ、他方中国ではその成果発表は政治状況に左右されることも付け加えた。

堀田討論は、これまでの中国での史料整理状況の紹介を行った上で、1960年代の中朝国境条約及び交渉過程はいまだ不明であることを指摘した。

川島討論は、朝鮮には中国の核の傘という認識があるのか、弾道実験に対する中国の厳しい態度はアメリカ向けのものであるのか、北京・モスクワ間のやりとりもまた一定程度研究されているのか、1956年時点における中国の態度は戦時から変化があるのか、といった問題を提起するものであった。

討論者からのコメントに対する回答の後、フロアからの質問への回答が行われた。これらの討論を通じて以下の見解が両報告者から示された。

現状では朝鮮には中国の意向をくむ必要がないこと、中韓に国交がもたれて以降は核の傘が失われ、また、自前の核への関心も1950年代以来のものであること、1950年代から今日に至るまでの交渉

と実際に外に現れた事柄とから見ると、それぞれがときどきの状況を自らに有利に利用してきたことを指摘できる。[記：高見澤磨会員]

### 【歴史（自由応募）】（参加者：約 30 名）

座長：深町英夫（中央大学）／①鈴木航（文教大学・非常勤）「戦後中国における記者職能集団と憲政実施：「記者肅正運動」をめぐる」／②田瑜（東京大学・院生）「戦後国民党政権の宣伝制度と実施過程：上海市新聞党団会報を焦点に」／③鄭浩瀾（慶應義塾大学）「近代中国における嬰兒の遺棄と保護：「育嬰堂」を中心として」

鈴木報告は、戦後中国における憲政の模索とその方向性を、中間団体としての記者職能集団の動向から再考するものである。1930年代に上海など都市部を中心に組織された新聞記者公会には、1947年に選挙制度を整備する過程で一部の地方官僚、教員、地方エリートなども加入し、急激に「記者」が増加する事態がおこる。これを批判し記者の地位の法定化・待遇改善などを要求する「記者肅正運動」が広がったが、これは戦後中国におけるメディアと民主をめぐる模索を示し、憲政実施の可能性と限界を反映したものであるという。

田報告は、訓政から憲政へ移行する過程で国民党が上海の言論界をコントロールするために設置した、「上海新聞党団会報」を検討対象とする。これは党の中央宣伝部・上海市党部と上海市政府を指導機関、国民党と関わる各新聞社・雑誌社・通信社の主要責任者をメンバーとした、党中央宣伝機構と官民メディアの中間層組織で、党中央の新聞政策や宣伝指示は主に新聞党団を通じて伝達・執行された。国民党政権は戦後一貫して政治宣伝を強め、党政分離を標榜しつつ、党政軍の協同一体・集中化の強化を図ろうとしていたという。

鄭報告は、南京国民政府がどのように近代的嬰兒保護事業を展開し、それに対して社会がどのように反応していたのかを検討する。清代には郷紳層の主導下で育嬰堂が多く設立されたが、それは主に民間社会の慈善活動であり個人的な善意に依存するところが大きかった。これに対して南京国民政府は、嬰兒死亡率の減少と健康な「国民」の創出に向けて、既存の育嬰堂に対する管理を強化し、嬰兒保護の内容および方法まで指導した。ただし、国家権力の浸透は一部の育嬰組織だけに限られ、民間団体の活動が国家によって統制されていくような、「国民国家史」の枠組みでは検討できないという。[記：深町英夫会員]

### 【農業・環境】（参加者：約 10 名）

座長：大西広（慶應義塾大学）／①仲永（東京農工大学・院生）、聶海松（東京農工大学）「中国における新型都市化の現状と課題について」／②李翔宇（同志社大学・院生）「中国の地域づくりにおける環境政策形成：システムダイナミックスの応用と課題」／③劉文静（岩手県立大学）「農地の経済的生活保障機能の変容と農業生活者の公的年金制度の整備：中国広東省の事例を手掛かりに」

実証分析ではあってもモデル志向のものと調査志向のものが混じりつつ、しかし、都市化、環境に関わる地域づくり、そして農村社会保障という「地域」をめぐる共通項が確認できたセッションであった。報告①は青島市郊外に新たに建設される 20 万人前後の小都市の実際を、報告②は多発する環境汚染をめぐる紛争における住民、汚染企業と地方政府との間の関係のモデル化の試みを、報告③は広東省都市部農村の個別調査から住民が何を頼りに自分の老後生活などを守ろうとしているのかを明らかとしようとするものだった。どの内容も現代的なテーマで大変興味深いものであった。

ただ、それぞれにも課題が残った。報告①では戸籍と住民証の発行の現状と将来見込みについて行われた質問への回答がややはっきりとしなかった。報告②では報告で述べられた青木（2001）を基礎とした「合従連衡ゲーム」とシステムダイナミックス・モデルおよびエージェント・ベース・モデルとの間の関係が不明確であった。報告③では発見された事実としての「住民生活の地代収入依存」が都市部農村の特徴であるのなら、そうでない貧困な農村地域をこそ調査対象としなければならなかったのではないか、との疑問を持った。どれもが興味ある報告であっただけに今後の改善・発展を期待したい。[記：大西広会員]

### 【経済（企画）】中国イノベーションの震源地：深圳

いま中国で不動産価格が最も上昇している場所、ハイテク企業が集まっている場所、それが深圳である。1980年に経済特区の建設が始まった時点では漁村に過ぎず、経済特区になってからは工業製品の輸出を行って外貨を獲得することを期待されていた深圳が、いったいいつから中国のイノベーションの震源地になったのか。

第一報告の丸川知雄（東京大学）「深圳の何が『特別』か？」は、深圳がイノベーションの都市になった出発点は1995年頃にあることを特許の申請件数の推移から示し、その頃に深圳がハイテク産業の振興を始め、企業の特許申請を後押しし始めたことを示した。華為の事例から深圳が内陸部の人材を広く受け入れてきたことが技術発展の鍵だと論じた。

第二報告の木村公一朗（ジェトロ・アジア経済研究所）「スタートアップの増加と中国経済の変化：起業を通じた「創新」と「走出去」は、中国政府がスタートアップの支援に舵を切ったのを機に、深圳に多くの新規創業企業やインキュベーター施設が生まれた状況を、豊富な写真と事例とともに紹介した。

第三報告の伊藤亜聖（東京大学）「デジタルドラゴンヘッド・深圳：無人航空機（ドローン）産業の事例」は深圳のドローン産業に焦点を当てた報告だった。ドローンは先進国でも新しい製品だが、中国が高い世界シェアを占め、「新興国発の新興産業」というこれまでの理論では想定されていなかったような産業である。報告ではドローン産業の構造を詳しく紹介するとともに、深圳がなぜその中心になり得たのかを分析した。

深圳は毎年のように新たな産業が登場するなど変化する中国をもっとも実感させてくれる場所である。市の人口の7割が深圳の戸籍を持たず、国内移民が圧倒的多数を占める特殊な社会でもある。「深圳文学」というものもあるらしい。本学会会員の皆様も機会があったらぜひ見に行ってみてほしい。[記：丸川知雄会員]

### 【社会・政治（企画）】台湾と香港：アイデンティティと民主化の論理（参加者：約40名）

座長：谷垣真理子（東京大学）／①中村元哉（津田塾大学）「戦後香港の政治思潮と两岸関係：『聯合評論』と『盤古』を中心に」／②家永真幸（東京医科歯科大学）「台湾の民主化過程における雑誌メディアの役割：廖為民『我的党外青春』」／③倉田徹（立教大学）「『雨傘運動』後の香港：独立論・民族論の論理と展望」／討論者：趙宏偉（法政大学）

本分科会は香港返還20周年に向けての記念行事的企画ではなく、中村元哉会員による現代中国研究の視座への問題提起を含む意欲的な分科会であった。

企画の背景には言うまでもなく2014年以來の両地の動きがある。2014年には、3月に台湾で学生が3

週間にわたって立法院を占拠する「ひまわり革命」が起き、9月に「真の普通選挙の実施」を求める「雨傘運動」が9月末から2か月半にわたって市街地を占拠した。この間、マカオでも5月には行政長官の刑事免責権など政府高官への優遇措置を認めた法案に対して、反対デモが起きた。

第1報告では、中村会員が『聯合評論』と『盤古』の二誌をとりあげ、戦後香港における「自由主義派の衰退→国粋派の一時的隆盛→本土派の生成」の課程を整理し、兩岸関係を射程に入れて戦後香港の政治思潮を分析した。

第2報告では、家永会員が冷戦下の台湾でどのように民主化が準備されたかを考察した。家永会員は党外雑誌の役割に注目し、従来の研究が政治思想に主に焦点をあてたのに対して、流通経路や読者層、読まれ方に注目した。

第3報告では、倉田会員が「雨傘運動」後の香港の「香港民族論」に注目した。2016年立法会選挙の結果を踏まえて、2047年以後の将来を自らが決定する「民主自決」と、香港独立を主張する「民族自決」の存在を指摘した。

台湾や香港の民主化やその背景にあるアイデンティティ論に注目すると、中国大陸の状況は不変のものとして扱われがちになる。討論者の趙会員は、香港の中聯弁の王振民・法律部長の「このような事件は香港で繰り返されるべきではない」との発言を紹介し、中国大陸の変化を指摘した。

本分科会は現状分析にとどまらず、中国大陸と台湾、香港三者の関係性の背後にある歴史的淵源を分析することの必要性を強調した。フロアからも多様な質問が寄せられ、セッションを閉じるのがもったいないような熱気が会場にはあった。[記：谷垣真理子会員]

#### 【歴史（企画）「日中戦争の多角的分析」】

本企画は、発表者の一人である段瑞聡会員（慶應義塾大学）によるものである。本年・2017年は日中戦争の発端となった盧溝橋事件から70年目にあたるが、現在もなおその全容解明がなされているとはいえない状況にある。これまでの研究で何がどこまで明らかにされているのかを見極める必要性を感じたことが本企画の趣旨である。

鹿錫俊会員（大東文化大学）の発表テーマは「中国における日中戦争（抗日戦争）の捉え方：大陸と台湾の歴史展示の比較を踏まえて」であるが、「歴史認識問題」の中国側からの視点を分析した点が注目される。「歴史教科書の中での抗日戦争史は抽象的で革命史の付属物に過ぎなかった」という主張は大変興味深い。1935年7月のコミンテルン第7回大会でそれまでの階級闘争・反帝国主義を反ファシズム統一戦線に組み込む決定がなされ、それ以降、日本帝国主義打倒が革命闘争の主要な目標となっていた事実と中国側の「歴史認識」とを関連づけていかに説明するのかが今後重要な問題となるように思う。

第2発表である岩谷将会員（北海道大学）の「盧溝橋事件再考」は、これまでの研究で「何が分かっていないのか」「蒋介石はどのような情報によって判断したのか」の視点から同氏が長年にわたり収集した膨大な史料（フーヴァー研究所・国史館・防衛研究所などの檔案史料、「蒋介石日記」や「王世杰日記」など）を駆使して再構築を試みる発表であった。特に「日中双方の現地と中央の認識のズレ」「日中それぞれの当局者の相互不信」が事態拡大へと発展していった過程、および中国側の出先である第29軍の状況について解明したことは、今後の研究の発展に寄与するものと評価される。

最後に、段会員の「蒋介石の革命理念と日中戦争」は、「中国革命と日中戦争との関係という視点」の「有用性」からの分析を試み、「いま一度革命史観を」を提唱した点で、斬新である。同氏は、中国

近代史が昨今中国共産党の「革命史観」に対する批判があることを踏まえながらも、「あえて蒋介石の革命理念と日中戦争との関係について検討する」ことの重要性を強調した。なぜなら、同氏によると、蒋介石は紛れもない反帝国主義者であり、日中戦争は蔣の第二期国民革命期にあたるが、その目標は不平等条約の撤廃と国家の独立と自由を勝ち取ることにあったのである。蔣の革命理念のダイナミズムからすれば、日中戦争はほんの一部、通過点に過ぎないという主張は、大変興味深い。

本企画には多くの来場者があり、多くの貴重なコメントがなされ、発表者との間に活発な議論が交わされたことを最後に報告する。[記：家近亮子会員]

### 【政治】(参加者：約 10 名)

座長：阿古智子（東京大学）／①西本紫乃（北海道大学）「中国政府のインターネット政策の変遷：中国共産党の社会とのかかわり方についての考察」／②王広涛（愛知大学）「中国対日政策の言説空間（2012-2016）：国際政治機関誌・専門誌を中心に」／③村上昂音（東京外国語大学大学院）「中国における「政府購買サービス」（公共サービスの民間委託）に関する研究：上海の社会組織の活動を事例として」

インターネットは官製メディアが独占してきた言論空間を一気に開放的にし、国民世論を盛り上げ、草の根の情報発信や動員のきっかけをつくり、汚職の告発や群体性事件の拡大にも影響を与えている。西本会員は、インターネットが普及し始めた時期から現在に至る中国のインターネット関連の法律や法規、党指導者の重要講話を分析した。各時代の政権によって、インターネットを含むメディアの社会的機能に対する見方は変化しており、現在の習近平政権は、テクノロジーの側面からメディアを管理し、それによってイデオロギーを管理するという考え方が顕著であると、西本会員は指摘した。これに対してフロアからは、分析の妥当性を認めつつも、法律や法規そのものを分析だけでなく、それらが実際に各地域、各領域でどのように受け止められ、実施されているかについても分析の視野に入れるとよいのではないかとコメントがあった。

王会員は、中国における代表的な国際関係機関誌と日本研究専門誌を通して、2012 年から現在に至る習近平政権の対日政策の変遷を読み解こうとした。雑誌の執筆者の所属、身分、政治的志向に着目し、執筆者の議論と中国政府の公式見解との距離を見るという意欲的な試みであったが、学問の自由が保障されにくくなった中国の昨今の状況下では、執筆者の所属や身分の違いに焦点を当てることにどこまで意義が見出せるのか、というコメントがあった。

村上会員は、国際的な「官から民へ」という流れを受け、中国の公共サービスにおいても 1980 年代半ば以降、市場メカニズムを活用し、民間経営の管理手法を公共部門に取り入れる改革が進んできたとし、社会団体、非営事業業単位、基金会などが「新しい公共」の担い手になる可能性を展望した。フロアからは、政府は自らが不得意とする分野や、外部委託することで効率を高められる分野については、開放的な姿勢を示しているが、政治的に難しい問題に関わる領域においては、民間の活力を制御する動きがあるのではないかと指摘があった。また、村上会員が活用した上海社会団体管理局のデータは、政府側からの情報と分析が中心であり、社会組織の置かれている状況を見極める上で、その扱いには注意が必要ではないかというコメントもあった。[記：阿古智子会員]

### 【環境・政治（企画）】「環境政策における市民参加とガバナンス」

本分科会は、近年制定された厳格な法政策は環境汚染や破壊の被害を受けた住民の救済にとって有効なのか、また、環境 NGO や市民の先進的な活動により環境の改善は進むのか、その現状と課題を考察



することを狙いとした。法政策という上からの改革か、市民の活動による下からの改革か、いずれが先行するのか、環境ガバナンスの方向性について北川秀樹会員（龍谷大学）の司会・進行の下で議論した。

まず、櫻井次郎会員（神戸市外国語大学）は、環境紛争の増加の一方で環境訴訟が減っている理由として、地方保護主義、訴訟のコスト高、証明難易度の高さに加え、調解による見舞金の異などを指摘した。これらの改善のために挙証責任の転換、公益訴訟、情報公開、不立案減少への対処という法規の改正もみられるとした。一方で、裁判のあり方、被害者の権利意識に変化がなく訴訟による解決の期待は遠いことが強調された。

次に、知足章宏会員（京都大学）は、北京の大気汚染は域外からの汚染物質の流入によるところが大きいとし、地域を超えた協力が必要になっているとした。例えば、NGOのAirmanによる大気汚染情報の収集、SNSを通じた市民への情報提供活動を紹介した。NGOに関する統制法が制定されるなど締め付けが厳しくなる中で、政治、企業、市民共同の実現性に言及した。

続いて、焦従勉会員（京都産業大学）は、雲南省の怒江ダムを事例に、開発を主張した政府部門とNGOとの対立と調整の過程について検証し、政府部門の中での経済発展と環境保護の利害の対立、地方政府の動向などを紹介し、最近の自然公園設置の方向性への転換についての背景を分析した。

これらを受け、討論者の鈴木隆会員（愛知県立大学）は、ピューリサーチ・センターの世論調査結果を紹介し、中国では腐敗、薬品、食品に次いで大気、水の汚染が最も懸念される課題であること、おおよそ三分の二の人が改善しないと考えていることが紹介された。その上で、習近平政権は厳罰など規制強化に熱心である一方、管理強化の下でのNGO財政基盤の懸念、中央政府と地方政府の関係の方向性、行政の市民に対する不信任の下での官の意識の変化の必要性について問題提起がなされ、活発な意見交換が行われた。[記：北川秀樹会員]

## ■事務報告

### □2016年度全国理事会（2015-2016）議事録

日時：2016年10月29日（土） 10：30-11：30

場所：慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス Ω館12番教室

冒頭、川島真理事長より開催が宣言された。理事長より、この一年間の学会活動が活発かつ順調に行われたことへの感謝の挨拶があった。また全国大会が2016年10月29-30日に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで実施されるにあたり、田島英一会員を中心に実行委員会が組織、運営されている事への感謝が示された。

### 【報告事項】

#### 1. 会務報告（事務局長）

加茂事務局長より以下の会務報告が行われた。

##### 1) 経過

- ・事業計画内容は全て順調に実行され、本年も質の高い学会活動を行うことができた。
- ・2017-18年度理事会の理事選挙をおこない、その結果、理事名簿に基づき関東部会25名、関西部会15名、西日本部会5名、東海部会5名の理事が選出された。

##### 2) 組織実勢

- ・2016年9月30日現在、会員数は、740名の個人会員、5つの団体会員であった。会費未納なしの会員比率は77.2%であった。

### 3) 理事選挙結果

- ・2017-18年度の理事選挙の結果について、資料にもとづきあらためて説明があった。関東部会25名、関西部会15名、西日本部会5名、東海部会5名の理事が選出されたことを確認した。

### 4) 財務状況

- ・阿古智子会計担当理事より、会計報告とあわせて、財務状況の説明があった。

## 2. 会計報告（会計担当理事）

阿古智子会計担当理事より、資料にもとづき以下の会計報告が行われた。

- ・収入が減少しているが、支出も抑えられた。
- ・新期理事選挙にかかる費用の予算を200,000円と名簿作成にかかる費用の予算を230,000円、合計430,000円を予算として計上していたところ、名簿作成等の費用を低く抑え（PDF化、印刷を簡易コピー店で行い、発送業務は学生アルバイトで対応）、230,000円の支出の改善に成功した。
- ・常任理事会交通費が大幅に減少した。理事の出張日程にあわせて開催した結果であると思われる。

## 3. 地域部会報告（関東・関西・西日本・東海部会代表）

趙宏偉関東部会代表、北川秀樹関西部会代表、大澤武司西日本部会代表、菊池一隆東海部会代表より、各地域部会の活動報告が行われた。各部会研究活動についてはニュースレターを参照のこと。

## 4. 編集委員会報告（編集委員会委員長）

山本真編集委員会委員長より、資料に基づき活動報告がおこなわれた。『現代中国』第90号が刊行されたことが報告された。また同号の編集・刊行作業の過程での幾つかの技術的な問題の発生と経費削減の観点から、今後、出版社の変更を検討する必要があるとの認識が示された。

## 5. 広報委員会報告（広報担当理事）

王雪萍広報担当理事より、資料にもとづき以下の活動報告が行われた。

- ・ニュースレター第47号から49号が順調に発行された。
- ・学会ホームページは順調に管理されており、学会掲示板および地域部会研究会告知をつうじて学会の活動が積極的に対外発信されていることの報告があった。

## 【審議事項】

### 1. 新入会員承認

新入会員として10名が承認された。

### 2. 事業計画案（事務局長）

加茂事務局長より以下の事業計画案が提案され、討議の結果、決定した。

- ・来年度全国大会の会場校は愛知大学となる。開催日時は検討中（ただし2017年10月21-22日をさけることについては確認）。実行委員会については協議中。
- ・『現代中国』91号を編集・刊行する。具体的内容は編集委員会に一任する。
- ・広報活動：ニュースレター（年3回）を発行し、学会ホームページの充実に努める。具体的活動は広報委員会を中心となって実施する。
- ・関東部会、関西部会、西日本部会、東海部会、の全国四部会の活動を奨励する。
- ・本学会の財務の実情をふまえ、その健全化を図る。

### 3. 予算案

阿古会計担当理事より提案があり、討議の結果、総会に提出することを決定した。

### 4. 新理事長・副理事長の推薦について

川島理事長より理事長の推薦の有無が理事会に諮られた後、特に理事から推薦がなかったことを受けて、川島理事長の発議により、次期理事長として田中仁会員、副理事長として趙宏偉会員の推薦があった。理事会はこれを承認した。

5. (株) 大学生協事業センター・学会支援センターの業務終了の告知について

- ・川島真理事長より、(株) 大学生協事業センター・学会支援センターより、2016年10月1日に学会支援に係る事業を2017年度(学会の年度であるので2017年9月30日)をめぐりに中止する決定をしたとの通知があったと報告があった。
- ・あらたな学会事務局業務の委託業者を選定するにあたり、委託業務費用の増加が見込まれることから、川島理事長より学会の会員数と収支および繰越金の推移についての報告があった。会誌『現代中国』の刊行に関する経費を削減して学会の財務状況の改善を図るという本期常任理事会が掲げた目標を実現したものの、依然として学会の財務状況は逼迫しているという認識を理事会に示した。
- ・このほか、川島理事長より、『現代中国』のデジタル化に向けて予算措置をとり、作業を進めていく必要があることが提起された。

□2017年度全国理事会(2016-2018)議事録

日時: 2016年10月29日(土) 11:30-12:00

場所: 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス Ω館12番教室

【報告事項】

1. 2016年度全国理事会での承認事項の報告

2016年度理事会で田中仁理事を理事長に、趙宏偉理事を副理事長に推薦することが報告された。

【審議事項】

1. 新理事長の承認

2016年度理事会より推薦された田中仁理事長、趙宏偉副理事長が承認された。

2. 新常任理事会の組織

2017-18年度役員体制について、田中次期理事長より提案があり、承認された。

3. 会計監査候補の選出

提案通り、陳来幸会員、馬場毅会員が2017-18年度会計監査候補に選出された。

4. その他

田中次期理事長から重要課題として以下の3点が提示された。①会誌『現代中国』のデジタル化に関わる予算措置が理事会で報告、承認され、順次実施する。②出版社にかかわる問題について、編集委員会と執行部は意見を交換し連携しながら成案を得ていく。③大学生協学会支援センターから学会事務局をどのように引継ぐか。これは学会財政と直結する問題であり、1年以内で、執行部で議論し方針を決め、常任理事会、理事会に承認してもらう。

本学会の特性(文学、歴史、社会、政治、経済、環境までカバーする学会)を活かす。関西に2期4年間執行部がおかれるが、各部会および会員の支援を得ながら学会活動を活発化していく所存である。

□2016年度全国総会議事録

日時: 2016年10月29日(土) 16:45-17:45

場所: 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス Ω館11番教室

## 【報告事項】

### 1. 会務報告

加茂事務局長より、2016年度の会務について以下のように報告があった。①編集委員会から『現代中国』90号が発行され、広報委員会より「ニューズレター」が年3回発行され学会ウェブサイトで公開されている。②関東、関西、西日本および東海の4部会で例年通り研究会・大会が開催され、活発な学会活動が行われている。③学会の財務事情を踏まえ『現代中国』発行経費の抑制、健全化が図られている。④2016年度9月30日現在、個人会員740名、団体会員5書店がある。年度初めの個人会員721名に比べて会員数が若干増えている。⑤規定通り、今年度、新理事会選挙が行われた。6月刊行の「ニューズレター」49号で報告したとおり、2017-18年度理事選挙・開票活動があった。25名の選挙理事が選出されたが、うち1名から辞退の申し出があった。理事長の判断で当選理事24名、推薦理事26名からなる2017-18年度理事会が発足することになった。

会務報告に関わる資料の配布がなかったことに対し、会場から意見があった。すべての活動内容について「ニューズレター」に掲載、公開されていることもあり、執行部から近年の総会では資料配布がされていないとの回答があった。今後の検討課題とした。

## 【審議事項】

### 1. 2016年度決算および会計監査

2016年度決算案について、阿古智子会計担当理事より資料に基づいた説明があった。牧陽一会員より、尾崎孝宏会員とともに監査を実施し、特に問題がなかったことについての報告があった。審議を経て、原案通り承認された。

### 2. 2017年度事業計画について

加茂具樹事務局長より、2017年度の実業計画案が示され、審議を経て、承認された。その内容は以下の通り。2017年度全国大会の会場校は愛知大学となる。開催日は2017年10月28-29日を候補とする。実行委員会については愛知大学で検討中である。『現代中国』91号を編集・刊行する。具体的内容は編集委員会に一任する。広報委員会が中心となり、「ニューズレター」を年3回で刊行し、学会ホームページの充実にも努める。審議を経て、原案通り承認された。

### 3. 2017年度予算について

阿古智子会計担当理事より、2017年度予算案について資料に基づいた説明があった。審議を経て、原案通り承認された。

### 4. 次期理事長・副理事長について

川島真理事長より、田中仁理事を理事長に、趙宏偉理事を副理事長に推薦する提案があり、承認された。

### 5. 次期役員体制について

田中仁次期理事長より、2017-18年度役員体制について提案があり、承認された。

### 6. 会計監査選出について

田中仁次期理事長より、陳来幸会員、馬場毅会員を会計監査に推薦する提案があり、承認された。

### 7. その他

川島真理事長より引き継ぎ事項として以下の3点が挙げられた。

- ① 会員数は増加傾向だが、財政状況が厳しい。

② 大学生協学会支援センターの学会委託業務からの撤退に伴い、1年以内で新たな業務委託先を探さなければならない。

③ 予算制約の下『現代中国』刊行を持続する。会誌のデジタル化を早期実現する。

川島真理理事長は退任に当たり、本学会の抱える重要課題として3つの点を指摘した。①中国研究の細分化（経済、法律、歴史）が進む中、現代中国学会の在り方をどう考えるか。②現中学会の様々な会合で、若手会員の研究発表が多いが、質の高い研究発表が求められる。③中国専門でない人も様々な場で中国のことを語り、中国外交等についてはアメリカ問題や日本問題の専門家も英語で普通に中国を議論している。そうした中、中国問題の専門家として我々はどのように（何語で）中国を語っていくべきか。

## ■役員体制（2016-2018年度）

### □常任理事会

理事長	田中仁（大阪大学）
副理事長	趙宏偉（法政大学）
事務局長	巖善平（同志社大学）
会計	辻美代（流通科学大学）
関東部会代表	中村元哉（津田塾大学）
関西部会代表	北川秀樹（龍谷大学）
西日本部会代表	松岡純子（長崎県立大学）
東海部会代表	砂山幸雄（愛知大学）
編集委員長	宇野木洋（立命館大学）
広報委員長	日野みどり（愛知大学）
規約・財務健全化委員	瀬戸宏（摂南大学）、川島真（東京大学）

（以上で常任理事会を構成、以下常任理事会オブザーバー）

開催校代表（2016年） 田島英一（慶應義塾大学）

開催校代表（2017年） 三好章（愛知大学）

### □理事 ＊地域部会別五十音順

#### 【関東部会（二十五名）】

阿古智子（東京大学）、内田知行（大東文化大学）、王雪萍（東洋大学）、大西広（慶應義塾大学）、加藤三由紀（和光大学）、加茂具樹（慶應義塾大学）、川島真（東京大学）、倉田徹（立教大学）、小嶋華津子（慶應義塾大学）、坂元ひろ子（前一橋大学）、佐藤普美子（駒澤大学）、朱建栄（東洋学園大学）、白水紀子（横浜国立大学）、鈴木賢（明治大学）、千野拓政（早稲田大学）、孫安石（神奈川大学）、高原明生（東京大学）、高見澤磨（東京大学）、趙宏偉（法政大学）、手代木有児（福島大学）、中村元哉（津田塾大学）、深町英夫（中央大学）、真水康樹（新潟大学）、丸川知雄（東京大学）、山本真（筑波大学）

#### 【関西部会（十五名）】

石川禎浩（京都大学）、内田尚孝（同志社大学）、宇野木洋（立命館大学）、梶谷懐（神戸大学）、北川秀樹（龍谷大学）、巖善平（同志社大学）、佐々木信彰（関西大学）、菅原慶乃（関西大学）、瀬戸宏（摂南大学）、滝田豪（京都産業大学）、田中仁（大阪大学）、辻美代（流通科学大学）、西村正男（関西学院大学）、日野みどり（愛知大学）、松村嘉久（阪南大学）

#### 【西日本部会（五名）】

間ふさ子（福岡大学）、大澤武司（熊本学園大学）、下野寿子（北九州市立大学）、新谷秀明（西南学院大学）、松岡純子（長崎県立大学）

#### 【東海部会（五名）】

菊池一隆（愛知学院大学）、工藤貴正（愛知県立大学）、黄英哲（愛知大学）、砂山幸雄（愛知大学）、三好章（愛知大学）

#### 【編集委員会】

【委員長】宇野木洋（立命館大学）

【副委員長】奥村哲（首都大学東京名誉教授）

【委員】〔歴史分野〕山本真（筑波大学）、加島潤（横浜国立大学）、島田美和（慶應義塾大学）、〔文学・思想分野〕好並晶（近畿大学）、神谷まり子（日本大学）、河村昌子（明海大学）、〔政治・法律分野〕石塚迅（山梨大学）、滝田豪（京都産業大学）、廣野美和（立命館大学）、〔経済分野〕中川涼司（立命館大学）、金澤孝彰（和歌山大学）、白石麻保（北九州市立大学）、〔社会・民族分野〕松村嘉久（阪南大学）、松本ますみ（室蘭工業大学）、尾崎孝宏（鹿児島大学）

#### 【関東部会事務局】

【代表】中村元哉（津田塾大学）

【副代表】佐藤普美子（駒澤大学）

【総務】佐藤普美子、倉田徹（立教大学）

【事務局】阿古智子（東京大学）、大西広（慶應義塾大学）

【幹事】家永真幸（東京医科歯科大学）、小野泰教（学習院大学）、澤田ゆかり（東京外国語大学）、中村みどり（神奈川大学）

#### 【関西部会事務局】

【代表】北川秀樹（龍谷大学）

【総務】菅原慶乃（関西大学）

【事務局】内田尚孝（同志社大学）、西村正男（関西学院大学）、松村嘉久（阪南大学）

【幹事】何彦旻（京都大学）、楊韜（佛教大学）

【オブザーバー】宇野木洋（立命館大学）、巖善平（同志社大学）、瀬戸宏（摂南大学）、田中仁（大阪大学）、辻美代（流通科学大学）、日野みどり（愛知大学）

#### 【西日本部会事務局】

【代表】松岡純子（長崎県立大学）

【総務】新谷秀明（西南学院大学）

【事務局】 間ふさ子（福岡大学）、大澤武司（熊本学園大学）、下野寿子（北九州市立大学）

#### 【東海部会事務局】

【代表】 砂山幸雄（愛知大学）

【総務】 工藤貴正（愛知県立大学）

【事務局】 黄英哲（愛知大学）

#### 【広報委員会】

【委員長】 日野みどり（愛知大学）

【ニューズレター担当】 渡辺直土（熊本大学）

【ホームページ担当】 小都晶子（立命館大学）

#### 【規約・財務健全化委員会】

瀬戸宏（摂南大学）、川島真（東京大学）

#### 【企画委員会および学術大会実行委員会】

企画委員は、各部会代表、編集委員長、学術大会実行委員会または準備委員会の委員長からなり、開催地部会代表が委員長となる。

学術大会実行委員会は開催校を中心に組織される。翌々年以降の開催校については準備委員会が組織される。

#### 【『現代中国』PDF化担当】

【理事】 川島真（東京大学）

【幹事】 家永真幸（東京医科歯科大学）

#### 【会計監査】

陳來幸（兵庫県立大学）、馬場毅（愛知大学名誉教授）

#### 【顧問】

近藤邦康、高橋満、西村幸次郎、野村浩一、毛里和子、山田敬三

#### ■地域部会報告

##### □2016年度関東部会定例研究集会

関東部会では1月9日（月・祝）、東京大学駒場キャンパスにおいて、「トランプ時代の中米関係」と題する定例研究会を開催した。報告者として、東アジアの国際関係や台湾政治に詳しい松田康博会員（東京大学）と、本会員外からアメリカ政治研究でご活躍の中山俊宏氏（慶応大学）のお二人、司会に川島真会員（東京大学）、コメンテーターに趙宏偉会員（法政大学）と高原明生会員（東京大学）を招き、豪華な顔ぶれで活発な議論が展開された。

松田会員の第一報告「習近平政権下の米中関係展望—トランプ政権誕生の影響—」では、中国のトラ

ンプ政権に対する見方は、当選直後の楽観論が、台湾の蔡英文総統との電話会談後に悲観に転じており、悲観論が主流となっていることが紹介された。今後の中米関係については、従来の中米関係と比べても不確実性が高く、シナリオが拡散していることが紹介された。

中山氏による第二報告「米新政権のアジア政策と中国」では、中山氏の現地調査に基づき、トランプ政権の誕生の背景にあるアメリカ中産階級の没落の現状が写真等を交えて紹介された。高官人事も強硬派・穏健派の双方が採用されるなど矛盾しており、人事自体も難航しそうであることなどから、トランプ政権の対中政策については不確実性が高く、現時点では予測困難との見方が紹介された。

主に議論の対象となったのは、オバマ政権が行った「アジア回帰」「リバランス」政策の継続の是非であり、この点ではこの政策が続けられるか、変更されるかについて、会場の意見が分かれた。

タイムリーな話題でもあり、研究会は34名の参加を得て盛況であり、本会と他の地域研究者との有意義な交流の場ともなった。

### ■学会スケジュール（予告とお知らせ）

#### □日本現代中国学会2017年度 関西部会大会 自由論題公募のお知らせ

日本現代中国学会関西部会では、関西部会大会を一年に一回開催しています。2017年度は、下記のとおり開催します。

日時：2017年6月3日（土）

場所：同志社大学今出川キャンパス（予定）

つきましては、自由論題の報告希望者を募集しますので、報告を希望される会員は、2017年2月28日（火）までに、別紙申込書に必要事項をご記入のうえ、申込書に記載されている送信先へご提出ください（申込書は別送します）。なお、大学院生は指導教授、またはそれに相当する人の推薦状を添付して下さい。

公募は「政治」「経済」「歴史・思想」「文学」の4分科会とします。発表の応募状況によっては、分科会の枠組みを調整する場合があります。また、応募者が多数の場合は、関西部会理事会・事務局で調整させていただきますので、予めご承知おきください。

なお、報告内容は、未発表のものに限ります。また、プログラムの公表は、2017年4月末（連休前）を予定しております。報告者には、大会7日前までにレジユメのファイルを提出していただきますので、お含み置き下さい。みなさまの奮ってのご応募をお待ちしております。

#### □西日本部会研究集会の日程・会場について

(1) 期日：2017年6月10日（土）（午後）

(2) 会場：熊本学園大学 〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1

発表申し込みの宛先・応募期日・募集分野などの詳細につきましては、部会理事会で決定後、改めてお知らせいたします。

この研究集会が、ささやかながら、熊本復興への一助になれば幸いです。皆様のご参加をお待ちしています。

#### □関東部会修士論文報告会報告者募集のお知らせ

関東部会では、例年どおり、「修士論文報告会」を開催致します。



(2017年5月13日(土)、会場：東京大学駒場キャンパス予定)

下記の推薦の原則に基づき、候補者の推薦を宜しくお願い申し上げます。

推薦先：倉田徹 tkurata@rikkyo.ac.jp 佐藤普美子 fumikosa@komazawa-u.ac.jp

推薦締切：4月20日

\*3月中に御連絡下されば大変に助かります。

#### 【推薦の原則】

A：研究生時代の論文、博士課程進学のために準備した論文も修士論文に準じるとみなし、被推薦者に加える。ただし、博論準備のための報告はこれまで通り不可とする。

B：報告者は4～5名とするが、推薦者がいる限りは厳選しない。推薦者が多数にのぼった場合には、分科会形式での開催を目指す。

C：修士論文報告会の報告者には、修士課程・博士課程を問わず、可能な限り入会していただく（報告者には事前にその旨を伝えておく）。

D：関東部会理事または本学会員である指導教員の推薦であれば、他地域部会の院生も排除しない。

関東部会事務局 趙宏偉、中村元哉、佐藤普美子、倉田徹、阿古智子、大西広

#### ■日本現代中国学会事務局あて寄贈図書・雑誌

中国女性史研究会編『中国のメディア・表象とジェンダー』研文出版

廉舒著『中国外交とプラグマティズム：一九五〇年代における中国の対英政策』慶応義塾大学出版会

秋吉収著『魯迅：野草と雑草』九州大学出版会

白石麻保著『計画経済の実証分析：中国の経済開発』京都大学学術出版会

毛里和子・毛里興三郎訳『ニクソン訪中機密会談録』名古屋大学出版会

青木昌彦・岡崎哲二・神取道宏監修『比較制度分析のフロンティア』NTT出版

古川慧能公著『仕事に使える中国語』明日香出版社

西口敏宏・辻田素子著『コミュニティー・キャピタル：中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界』

有斐閣

嵯峨隆著『アジア主義と近代日中の思想的交錯』慶応義塾大学出版会

エリック・シッケタンツ著『墮落と復興の近代中国仏教：日本仏教との邂逅とその歴史的構築』法蔵館

=====

日本現代中国学会事務局

〒166-8532

東京都杉並区和田3-30-22 大学生協学会支援センター内 日本現代中国学会事務局

TEL：03-5307-1175

FAX：03-5307-1196 genchu@univcoop.or.jp

郵便振替：東京 00190-6-155984

広報委員長：日野みどり（愛知大学）

ニューズレター編集：渡辺直土（熊本大学）

日本現代中国学会HP：<http://www.genchugakkai.com>

=====